

巻末資料 (1~11月)

【1月】

○ 1日 (火)

・ 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が「新年の辞」を発表。内政面では、「自力更生」を経済建設の指針として強調したほか、米国との2回目の首脳会談開催に意欲を表明

・ オウム真理教主流派（「Aleph」）が、年末年始集中セミナーを開催（平成30年（2018年）12月29日～1月6日、埼玉など）

・ オウム真理教上祐派（「ひかりの輪」）が、年末年始集中セミナーを開催（平成30年（2018年）12月29日～1月6日、1月12～14日、東京など）

○ 2日 (水)

・ 中国の習近平国家主席が、「台湾同胞に告げる書」40周年記念大会で、5項目の対台湾政策を発表

・ 右翼団体が、「皇居新年一般参賀」活動を実施（東京）

○ 7日 (月)

・ 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、中国を訪問（～10日）。習近平国家主席と会談し（8日）、「非核化」に取り組む意向を再確認したほか、第2回米朝首脳会談での成果に意欲を表明

○ 14日 (月)

・ 河野太郎外相（当時）が、ロシア・モスクワでラブロフ外相と会談。会談後の記者会見でラブロフ外相は、日本が「クリル」（北方領土及び千島列島）に対するロシアの主権を認めなければ、平和条約交渉をめぐる協議の前進を期待することは非常に困難である旨発言

○ 15日 (火)

・ ケニア首都ナイロビの複合施設で、自動車爆弾が爆発した後、5人組の武装集団が、自爆及び銃撃し、米国人1人及び英国人1人を含む21人が死亡、28人が負傷。「アル・シャバブ」が犯行声明を发出

・ イランが、国産人工衛星を搭載したロケット「シーモルグ」を打ち上げたが、技術的な問題により衛星の軌道投入に失敗

○ 17日 (木)

・ 北朝鮮の金英哲朝鮮労働党副委員長が、米国を訪問（～19日）。トランプ大統領、ポンペオ國務長官らと会談（18日）。ホワイトハウスは、第2回米朝首脳会談を2月下旬に開催すると発表（18日）

○ 21日 (月)

・ アフガニスタン中央部・マイダン・ワルダック州都マイダン・シャフルで、国家保安局（NDS）に対する自爆及び襲撃テロが発生し、訓練兵ら126人が死亡。「タリバン」が犯行声明を发出

○ 22日 (火)

・ 安倍晋三総理が、モスクワでロシアのプーチン大統領と会談。平和条約締結問題をめぐり、元島民の航空機による北方参参を夏をめどに実施することや、北方領土での共同経済活動の早期実現に向けた共同作業の加速化を事務方に指示することなどで一致

○ 23日 (水)

・ 北朝鮮の李秀男朝鮮労働党副委員長を団長とする「親善芸術代表団」が、中国を訪問（～31日）し、公演を実施（26～28日）。習近平国家主席が李党副委員長と会見したほか、同代表団の公演を観覧（27日）

○ 24日 (木)

・ 中国海軍艦艇3隻が、久米島の南西約100kmの海域を北西に進行後、沖縄本島と宮古島の間の海域を北西に進み、東シナ海へ向けて航行

○ 27日 (日)

・ フィリピン南部・スルー州ホロ島のカトリック教会で、「イラク・レバントのイスラム国」（ISIL）支持者の夫婦が相次いで自爆し、ミサの参加者ら23人が死亡、95人が負傷。ISILが「東アジア州」名の犯行声明を发出

【2月】

○ 1日 (金)

・ 右翼団体が、「日教組第68次教育研究全国集会」に対し、「日教組粉砕」を訴える街宣活動を実施（福岡）

○ 7日 (木)

・ イランのイスラム革命防衛隊が、弾道ミサイルを製造する地下工場内部において、新型短距離弾道ミサイル「デズフル」を公開

・ 右翼団体が、北方領土の日に際し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施（全国各地）

○ 9日 (土)

・ 右翼団体が、「全教第36回定期大会」に対し、「全教粉砕」を訴える街宣活動を実施（～10日、東京）

○ 10日 (日)

・ 右翼団体が、「第86回自由民主党大会」に対し、「北方領土四島一括返還」などを訴える街宣活動を実施（東京）

○ 11日 (月)

・ 右翼団体が、建国記念の日に際し、神社参拝や「紀元節」奉祝活動を実施（全国各地）

○ 13日 (水)

・ 米国司法省が、イランのサイバースパイに関与したなどとして、元米国空軍情報将校1人及びイラン・イスラム革命防衛隊関係者のイラン人4人を起訴したと発表

○ 14日 (木)

・ インド管理下のジャム・カシミール州プルワマ地区で、準軍事組織「中央警察予備隊」（CRPF）のバスを標的とした自動車自爆テロが発生し、少なくとも同隊員43人が死亡、36人が負傷。「ムハンマド軍」（JeM）が犯行声明を发出

○ 15日 (金)

・ 国際オリンピック委員会（IOC）が、韓国と北朝鮮のオリンピック委員会代表と2020年東京五輪での合同チーム結成に向け会談（スイス・ローザンヌ）。バスケットボール女子、ホッケー女子、柔道混合団体及びボートの4競技で合同チームを結成することで合意

○ 16日 (土)

・ 中国海軍艦艇3隻が、対馬海峡を北上し、日本海へ向けて航行。同3隻は、23日、対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行

○ 17日 (日)

・ 革マル派が、「労働者怒りの総決起集会」を開催（東京）

○ 18日(月)

・ 中国が、広東省の一部と香港・マカオを対象地域とした発展計画である「粵港澳大湾区発展計画要綱」を発表

○ 21日(木)

・ 北朝鮮の金革哲米国担当特別代表と米国のピーガン北朝鮮担当特別代表が、ベトナム・ハノイで第2回米朝首脳会談(27~28日)に向けた実務協議を実施(~25日)

○ 22日(金)

・ 右翼団体や右派系グループが、竹島の日(島根県条例)に際し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)

○ 23日(土)

・ 中国空軍機1機が、対馬の南方を通過し、東シナ海と日本海の上空を往復飛行

○ 26日(火)

・ 右翼団体が、「二・二六事件の日」と称し、慰霊祭を実施(東京、宮城など)

・ ロシアのイワノフ大統領特別代表(自然保護活動・環境・運輸問題担当)、ノスコフ・デジタル発展・通信・マスコミ相らが、北方領土・色丹島で開催された海底光ファイバケーブル開通に関する式典に出席したほか、同島内の病院などを視察

○ 27日(水)

・ 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と米国のトランプ大統領が、ベトナム・ハノイで会談(~28日)。非核化の進め方などをめぐって合意に至らず

○ 28日(木)

・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が観察処分期間更新決定(平成27年(2015年)、5回目)の取消しを求めて提起した訴訟において、東京高裁が、一審判決の国敗訴部分(同決定のうち上祐派を対象とした部分を取り消した部分)を取り消し、上祐派の請求を棄却(上祐派は3月12日付けで上告)

【3月】

○ 5日(火)

・ 中国・北京で第13期全国人民代表大会第2回会議が開催(~15日)

○ 10日(日)

・ 北朝鮮が、最高人民会議第14期代議員選挙を実施。金正恩朝鮮労働党委員長は、代議員に選出されず

○ 11日(月)

・ 国連安保理北朝鮮制裁委員会の専門家パネルが、年次報告書を公表。北朝鮮が外貨を稼ぐため、中国の漁業者に漁業権を売却していた事例や、公海上で「瀬取り」など制裁逃れが巧妙化していることに言及

○ 13日(水)

・ インドネシア西部・北スマトラ州シボルガで、ISIL支持者の女が自宅に立て籠もりの末自爆し、付近の建物が損壊

○ 21日(木)

・ 中国の習近平国家主席が、イタリアを訪問(~24日)。23日には、コンテ首相と共に中国とイタリアの「一帯一路」建設の共同推進に関する了解覚書の調印に立ち会い

○ 22日(金)

・ 国連人権理事会が、北朝鮮の人権状況を非難する決議案を採択。非難決議の採択は12年連続

・ 台湾の韓国瑜高雄市長が、香港、マカオ、深圳などを訪問し(~28日)、中国の劉結一國務院台湾事務弁公室主任などと面会。また、滞在中、高雄市農会などが中国側と農水産物などの購入に関する複数の契約を締結

○ 23日(土)

・ ソマリア・モガディシュで、武装集団が、政府庁舎の襲撃及び自動車自爆テロを実行し、労働副大臣を含む少なくとも15人が死亡。「アル・シャバブ」が犯行声明を发出

・ 「シリア民主軍」(SDF)は、「いわゆる『カリフ国家』の完全な排除及びISILの領土面での100%の敗北を宣言する」と発表

○ 24日(日)

・ 中国の習近平国家主席が、フランスを訪問(~26日)。25日には、マクロン大統領と共に中仏両国企業の第三国における経済協力等に関する文書の交換に立ち会い

○ 28日(木)

・ 中国海軍艦艇3隻が、大隅海峡を東進し、太平洋へ向けて航行。同3隻は、4月2日、沖縄本島と宮古島の間を北西に進行後、東シナ海へ向けて航行

○ 30日(土)

・ 中国空軍機7機が、沖縄本島と宮古島との間の上空を往復飛行

【4月】

○ 1日(月)

・ 中国空軍機3機が、沖縄本島と宮古島との間の上空を往復飛行

○ 5日(金)

・ 中国海軍艦艇3隻が、沖縄本島と宮古島の間を南東に進行後、太平洋へ向けて航行

○ 9日(火)

・ 我が国政府が、4月13日に期限を迎える対北朝鮮制裁措置の2年間再延長を閣議決定。これにより、全ての北朝鮮籍船舶・北朝鮮に寄港歴がある船舶の入港禁止、北朝鮮を相手とする輸出入の全面禁止措置等を継続

○ 10日(水)

・ 北朝鮮・平壤で朝鮮労働党中央委員会第7期第4回全委員会議が開催。政治局を始めとする党指導部人事を実施

○ 11日(木)

・ 北朝鮮・平壤で最高人民会議第14期第1回会議が開催(~12日)。金正恩朝鮮労働党委員長の「國務委員会委員長」への選出、国家機関幹部の選出、憲法の修正・補充を採択したほか、金正恩党委員長が施政演説を実施

○ 12日(金)

・ 中国の李克強総理が、クロアチア・ドブロブニクで開催された第8回中国一中・東欧諸国首脳会議「16+1」に出席

○ 15日(月)

・ 中国海軍艦艇1隻が、沖縄本島と宮古島との間の海域を南東に進行、一時的に太平洋に進出した後、同海域を北西に進み、東シナ海へ向けて航行

・ 中国空軍機5機が、沖縄本島と宮古島との間の上空を太平洋から東シナ海へ向けて飛行

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

○ 20日 (土)

- アフガニスタン・カブールにある通信・情報技術省の入る高層ビルで爆発が起きた後に、武装集団が押し入り、治安当局と5時間以上の銃撃戦の末、少なくとも10人が死亡、数十人が負傷。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を発売 (21日)

○ 21日 (日)

- スリランカ最大都市コロンボなど3都市の教会及びホテル計6か所で自爆テロが発生し、日本人1人を含む250人以上が死亡、日本人4人を含む約500人が負傷。同日午後にはコロンボ近郊など2か所で爆発が発生。ISIL名の犯行声明が発売 (23日)

- サウジアラビア・リヤド近郊で、車両に乗った同国人4人が治安当局を襲撃し、治安部隊隊員3人が負傷。同日、ISILと関連を有する「アーマク通信」は、実行犯とされる4人がISILの最高指導者バグダディに忠誠を誓う動画を公開

○ 25日 (木)

- 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、ロシアのプーチン大統領と会談 (ロシア・ウラジオストク) し、露朝間の伝統的な友好関係の強化や経済・貿易分野など各分野での交流拡大で一致

- 中国・北京で第2回「一带一路」国際協力ハイレベルフォーラムが開催され (~27日)、37か国の外国元首・政府首脳を含む150か国約6,000人が出席。共同コミュニケを採択 (27日)

○ 27日 (土)

- オウム真理教主流派 (「Aleph」) が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催 (~5月6日、埼玉など)

- オウム真理教上祐派 (「ひかりの輪」) が、ゴールデンウィーク集中セミナーを開催 (~5月1日、5月3~6日、東京など)

- 過激派が、天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位関連儀式に対し、反対集会・デモを実施 (~5月1日、東京など)

○ 28日 (日)

- 「中国政府とカンボジア政府の中国-カンボジア運命共同体構築に関する行動計画 (2019-2023)」が、中国・北京で署名

○ 29日 (月)

- ISILが、最高指導者バグダディとされる者の動画声明を発売。同人とされる者の映像は、平成26年 (2014年) 7月以来約5年ぶり

- 右翼団体が、昭和の日に際し、武蔵野陵に参拝、昭和天皇の遺徳顕彰活動を実施 (全国各地)

○ 30日 (火)

- 中国の習近平国家主席とラオスのブニャン国家主席が、中国・北京で「中国共産党とラオス人民革命党の中国-ラオス運命共同体構築に関する行動計画」に調印

【5月】

○ 3日 (金)

- 右翼団体が、憲法記念日に際し、「自主憲法制定」を訴える街宣活動を実施 (全国各地)

○ 4日 (土)

- 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を含む複数の短距離飛翔体を発射。短距離弾道ミサイルは、いずれも約240キロメートル飛翔し、日本海に落下

- 右翼団体が、「御即位一般参賀」活動を実施 (東京)

○ 5日 (日)

- 中国の汪洋全国政治協商会議主席が、訪中した我が国の日中友好議員連盟代表団 (団長: 林芳正文文科相) と会談し、「双方は、互惠協力を深めなければならない。歴史を鑑とし、矛盾や意見の相違を適切に処理しなければならない」などと発言

○ 8日 (水)

- イラン大統領府が、核合意「包括的共同作業計画 (JCPOA)」に基づく義務の履行を一部停止し、今後当面の間、同合意で定められた濃縮ウラン及び重水貯蔵量に関する制限を順守しないと発表

○ 9日 (木)

- 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。それぞれ約420キロメートル、約270キロメートル飛翔し、日本海に落下

- 中国の劉鶴副総理が訪米し (~10日)、米国のライトハイザー通商代表及びムニューシン財務長官らと米中経済・貿易ハイレベル協議を実施。劉副総理は協議終了後、メディア取材に対し、「中国側は重大な原則的問題で絶対に譲歩しない」などと表明

○ 12日 (日)

- 共産党が、第6回中央委員会総会を開催し、「参議院選挙必勝作戦」 (~7月4日) を提起 (東京)

○ 13日 (月)

- 日露知事会議がロシア・モスクワで開催され、日本側は8道県の知事ら、ロシア側は22の連邦構成主体首長らが参加

○ 15日 (水)

- 中国・北京でアジア文明対話大会が開催され (~22日)、アジア及びその他地域の47か国から政府関係者など約2,000人が参加

- 米国商務省が、米国の安全保障又は外交政策の利益に反する活動に従事したとして中国通信機器企業及びその関連企業68社を輸出規制対象リスト (エンティティ・リスト) に追加したと発表

○ 17日 (金)

- インドネシア国家警察が、大統領選挙の公式結果発表に合わせてテロを計画したなどとして、ISIL支持者のグループを摘発したと発表 (摘発日不詳)

○ 20日 (月)

- ウクライナのゼレンスキー新大統領が、就任演説で「我々の第一課題はドンバスの停戦である」と発言

○ 25日 (土)

- 過激派が、米国のトランプ大統領来日に対し、反対集会・デモを実施 (~27日、東京など)

○ 26日 (日)

- 中国海軍艦艇1隻が、沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し太平洋に進出。同艦艇は、30日、同海域を北上し東シナ海へ向けて航行

○ 27日 (月)

- 25日から28日まで来日した米国のトランプ大統領が、北朝鮮による拉致被害者の家族と面会し、「拉致問題に共に取り組み、(被害者を) 帰国させるよう頑張りたい」などと発言。トランプ大統領と拉致被害者家族の面会は平成29年11月以来、2回目

○ 29日 (水)

- 中国空軍機1機が、東シナ海上空対馬の南方付近を往復飛行。また、ほかの中国空軍機1機が、沖縄本島と宮古島との間の上空を往復飛行

○ 30日 (木)

・ 第4回日露外務・防衛閣僚協議(「2+2」)が東京で開催され、我が国側から河野太郎外相(当時)、岩屋毅防衛相(当時)ら、ロシア側からラブロフ外相、ショイグ国防相らが出席

・ 右翼団体が、日露外務・防衛閣僚協議(「2+2」)に際し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(東京)

○ 31日 (金)

・ シンガポールで第18回アジア安全保障会議が開催(～6月2日)。6月2日には、中国の魏鳳和国防部長が、「中国と国際安全保障協力」をテーマに講演

・ 中国商務部が、「信頼できない実体リスト」制度を設けると発表

【6月】

○ 6日 (木)

・ ロシアの警察当局が、独立系ニュースサイト「メドゥーザ」のゴルノフ記者を逮捕。10日、ロシア主要紙が1面に「私・我々はイワン・ゴルノフ」とのメッセージを掲載し、同記者の逮捕に抗議。11日、ロシア政府は、捜査の中止と同記者の解放を発表

○ 9日 (日)

・ 香港で「逃亡犯罪人条例」改正に反対するデモが発生。主催者発表で103万人が参加。以降、大規模な抗議デモが累次発生(6/16:200万人、8/18:170万人。いずれも主催者発表)

○ 10日 (月)

・ 中国海軍艦艇6隻が、沖縄本島と宮古島との間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行

○ 11日 (火)

・ 米国のトランプ大統領が、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長からの書簡を10日に受領した旨公表

○ 12日 (水)

・ 朝鮮労働党機関紙「労働新聞」が、第1回米朝首脳会談から1周年に当たり、同会談について「重要な意義を持つ巨大な出来事」と報道

・ 北朝鮮の金与正朝鮮労働党中央委第1副部長が、李姬鎬(韓国の故金大中元大統領夫人)の死去に際し、金正恩朝鮮労働党委員長の弔意を伝えるため、板門店の北朝鮮側施設「統一閣」で、韓国の鄭義溶大統領府国家安保室長らと面会

○ 16日 (日)

・ 中国海軍艦艇1隻が、沖縄本島と宮古島との間の海域を北西に進み、東シナ海へ向けて航行

・ 中国空軍機1機が、沖縄本島と宮古島との間の上空を東シナ海から太平洋へ向けて往復飛行

○ 20日 (木)

・ 中国の習近平国家主席が、北朝鮮を訪問し(～21日)、金正恩朝鮮労働党委員長と会談。会談では交流・協力の強化で一致。同主席の訪朝は、平成20年(2008年)に国家副主席として訪問して以来11年ぶり、平成25年(2013年)の国家主席就任後は初めて

・ ロシアのプーチン大統領が、生中継で国民からの質問に直接答える「国民対話」を実施。4時間8分にわたって、内政や外交など81の質問に回答

○ 23日 (日)

・ 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、米国のトランプ大統領からの書簡について、「立派な内容が含まれている」として満足の意を表明

・ 過激派が、G20大阪サミットに対し、反対集会・デモを実施(25日、28～29日、東京、大阪など)

○ 25日 (火)

・ 中国の空母「遼寧」が、台湾海峡を通過。中国国防부는27日、「遼寧」による航行について、「年次の訓練計画に基づき機動訓練を行った」などと発表

・ 公安調査庁が観察処分期間更新請求(平成26年(2014年)、5回目)で麻原彰晃こと松本智津夫の三女を「役員」として認定したことの取消し及び慰謝料を求めて同人が提起し訴訟において、東京地裁が、同人の請求を却下及び棄却

○ 27日 (木)

・ 右翼団体が、G20大阪サミットに際し、「北方領土奪還」、「尖閣諸島死守」、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(～29日、東京、大阪)

・ 安倍晋三総理が、G20大阪サミットの開催に合わせて訪日した中国の習近平国家主席と会談。新時代の要求に合った日中関係を構築することで一致したほか、来春の習主席の国賓訪日につき原則合意

○ 28日 (金)

・ フィリピン南部・スルー州ホロ島インダナンの国軍施設前で、男2人が自爆し、兵士及び市民計6人が死亡、22人が負傷。ISILが「東アジア州」名の犯行声明を发出

・ G20大阪サミットの開催に合わせて来日したロシアのプーチン大統領と米国のトランプ大統領が会談。「21世紀の軍備管理モデルの協議」を継続することで一致

○ 29日 (土)

・ 安倍晋三総理が、G20大阪サミットの開催に合わせて来日したロシアのプーチン大統領と会談し、引き続き平和条約交渉を進めていくほか、令和2～3年(2020～2021年)に「日露地域交流年」を実施することで合意

・ 中国の習近平国家主席が、G20大阪サミットの際に、米国のトランプ大統領と会談

・ 安倍晋三総理とロシアのプーチン大統領の立会いの下、三井物産と石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)がロシアのノバテク社と、同国北極圏での液化天然ガス生産事業「北極LNG2」参画に関する株式売買契約書に署名(大阪)

○ 30日 (日)

・ 米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、南北軍事境界線上の板門店で対面。両首脳は、韓国側施設「自由の家」で会談。トランプ大統領が、会談後、2、3週間以内に米朝実務協議の実施で合意したと表明

【7月】

○ 1日 (月)

・ イランが、核合意「包括的共同作業計画(JCPOA)」の一部履行停止に関する決定(5月)に基づき、同合意で定められた濃縮ウラン貯蔵量の上限を超過した(「第1弾」)と発表

○ 6日 (土)

・ 中国海軍艦艇2隻が、対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行

○ 7日 (日)

・ イランが、核合意「包括的共同作業計画(JCPOA)」の一部履行停止措置「第2弾」として、同合意で定められたウラン濃縮度の上限を超過する作業に着手すると発表

○ 15日 (月)

・ 中国・北京で第1回中国・アフリカ平和安保フォーラムが開催され(～20日)、15人の国防相、参謀総長を含むアフリカ50か国及びアフリカ連合から関係者が出席

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

○ 22日(月)
・ 中国海軍艦艇1隻が、対馬海峡を北上し、一時日本海へ進出。同艦艇は、23日、対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行
○ 23日(火)
・ ロシア政府は、米国が有志連合によるペルシャ湾への部隊派遣を呼びかける中、「ペルシャ湾岸地域におけるロシアの集団安全保障概念」を発表
・ ロシア航空宇宙軍と中国空軍が、日本海及び東シナ海上空で初の共同しょう戒飛行を実施
・ 我が国及び韓国政府は、ロシアの「A-50」早期警戒管制機1機が竹島周辺の領空を侵犯したとして、ロシア側に抗議
○ 24日(水)
・ 中国国務院新聞弁公室が、白書「新時代の中国の国防」を発表
○ 25日(木)
・ 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。いずれも約600キロメートル飛翔し、日本海に落下
・ 中国海軍艦艇4隻が、沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行
○ 27日(土)
・ 中国海軍艦艇2隻が、沖縄本島と宮古島の間の海域を南下し、太平洋へ向けて航行
○ 31日(水)
・ 北朝鮮が、短距離飛翔体2発を発射。いずれも約250キロメートル飛翔し、日本海に落下
・ 中国文化観光部が、「当面の兩岸関係を考慮して、47都市の大陸住民による台湾への個人旅行の試験事業を一時的に停止する」と発表
【8月】
○ 1日(木)
・ 中国海軍艦艇6隻が、沖縄本島と宮古島の間の海域を北上し、東シナ海へ向けて航行
○ 2日(金)
・ 北朝鮮が、短距離飛翔体2発を発射。いずれも約220キロメートル飛翔し、日本海に落下
・ 中距離核戦力(INF)全廃条約が失効。5日、ロシアは「中距離及び短距離ミサイル全廃条約からの米国による一方的離脱に関する大統領声明」を発表し、「米国の一方的離脱は、グローバル安全保障のあらゆる支持構造の低下を招く」と非難
・ ロシアのメドベージェフ首相が、北方領土・択捉島を訪問し、温泉療養施設、水産加工場、建設中の学校及び住宅等を視察(同首相の北方領土訪問は、平成22年(2010年)。当時の肩書は大統領)、平成24年(2012年)、平成27年(2015年)に続き、4年ぶり4回目)
○ 4日(日)
・ エジプト・カイロで、市内道路を逆走していた車両が多重衝突を起こした上、自爆テロを実行し、20人が死亡、47人が負傷。同国治安当局は、イスラム過激組織「ハスム」の犯行と指摘
○ 6日(火)
・ 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。いずれも約450キロメートル飛翔し、日本海に落下
・ 中国商務部が、「中国の関係企業が既に米国産農産物の購入を一時停止している」と発表
・ 右翼団体が、原爆の日之际し、米国の原爆投下を批判する街宣活動を実施(9日、東京、広島、長崎など)

○ 8日(木)
・ 共産党が、党創立97周年記念講演会を開催(東京)
○ 9日(金)
・ 右翼団体が、「反ロデー」と称し、「北方領土奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)
○ 10日(土)
・ 北朝鮮が、短距離飛翔体2発を発射。いずれも約400キロメートル飛翔し、日本海に落下
・ ロシアの野党勢力などが、モスクワ市議会選挙で一部野党勢力の立候補が拒否されたことに抗議し、同市中心部で5万人(民間団体発表)を集め、抗議集会を実施
・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が、夏季集中セミナーを開催(～15日、17～18日、東京など)
・ 航空機を利用した北方領土への特別墓参が実施され(～11日)、元島民及び家族ら計67人が参加
○ 15日(木)
・ 共産党の小池晃書記局長が、「光復節」中央記念式典(韓国民団主催)に出席(東京)
・ 右翼団体が、終戦の日之际し、靖国神社及び護国神社に参拝、戦没者慰霊祭に参列(全国各地)
○ 16日(金)
・ 北朝鮮が、短距離飛翔体2発を発射。いずれも約230キロメートル飛翔し、日本海に落下
・ 右翼団体が、「全教2019年度教育研究全国集会」に対し、「全教粉砕」を訴える街宣活動を実施(滋賀)
○ 17日(土)
・ アフガニスタン・カブール市内の結婚式場で自爆テロが発生し、少なくとも80人が死亡、180人以上が負傷。ISILの「ホラサン州」が犯行声明を發出(18日)
○ 18日(日)
・ 中国海軍艦艇2隻が、対馬海峡を北東に進行後、対馬海峡を北上し、日本海へ進出。同2隻は、22日、対馬海峡を南西に進み、東シナ海へ向けて航行
○ 19日(月)
・ 北方領土での共同経済活動をめぐり、ゴミ処理に関するロシア人専門家の視察団(4人、団長：リムスカヤ・コルサコフ・サハリン州経済発展省対日協力推進課主任参事官)が、北海道・根室市を訪問し、同市内のゴミ処理の関連施設を視察(～23日)
○ 22日(木)
・ 韓国政府が、「日韓秘密軍事情報保護協定」(日韓GSOMIA)を終了させることにしたと発表
○ 24日(土)
・ 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。それぞれ約350～400キロメートル飛翔し、日本海に落下
○ 27日(火)
・ 東京朝鮮中高級学校卒業生及び大阪朝鮮学園が、我が国を相手取って朝鮮人学校への「高校無償化」適用をめぐり提起した訴訟において、最高裁が、両原告の上告を棄却し、朝鮮人学校側の敗訴が確定
○ 29日(木)
・ 北朝鮮・平壤で最高人民会議第14期第2回会議が開催。憲法の修正・補充を採択
・ イランが、人工衛星打ち上げの際、技術的障害によりロケットが爆発したと発表
【9月】
○ 2日(月)
・ 中国の王毅外交部長が、北朝鮮を訪問。李容浩外相らと、朝鮮半島情勢や中朝協力関係について協議

○ 4日(水)

- ・ 香港の林鄭月娥行政長官が、「逃亡犯罪人条例」改正案の「撤回」を表明
- ・ イランが、核合意「包括的共同作業計画(JCPOA)」の一部履行停止措置「第3弾」として、同合意で定められた遠心分離機の研究、開発に関する制限の撤廃を発表し、7日、うち一部の高性能遠心分離機の稼働開始を発表

○ 5日(木)

- ・ ロシアのプーチン大統領が、「第5回東方経済フォーラム」(9月4~6日、ロシア・ウラジオストク)の開催会場から、テレビ電話を通じて色丹島の水産加工場の稼働式典に参加
- ・ 安倍晋三総理が、「第5回東方経済フォーラム」(9月4~6日、ロシア・ウラジオストク)の全体会合に参加したほか、ロシアのプーチン大統領と会談。同会合でプーチン大統領は、平和条約締結には「軍事的、国防的性格の問題、安全保障の問題がある」と発言
- ・ 国連安保理が、北朝鮮によるサイバー攻撃を通じた資金の違法取得等に関する調査結果をまとめた北朝鮮制裁委員会専門家パネルの中間報告書(8月30日付け)を公表

○ 6日(金)

- ・ 北朝鮮が、朝鮮労働党中央軍事委員会非常拡大会議を開催し、台風13号に対処する国家的な緊急非常対策を討議したほか、朴正川大将を朝鮮人民軍総参謀長に任命するなど軍幹部人事を実施

○ 7日(土)

- ・ ロシア・ウクライナ両政府が、ウクライナ危機以後、拘束していた軍人及び民間人を双方35人ずつ解放

○ 8日(日)

- ・ ロシアの「全85連邦構成主体」(我が国がロシアの領有権を認めていないセヴァストポリ市及びクリミアを含む)において、統一地方選挙が実施
- ・ フィリピン南部・スルー州ホロ島インダナンの国軍施設前で、国籍不詳の女が自爆(人的被害なし)

○ 10日(火)

- ・ 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。それぞれ約300~350キロメートル飛翔し、日本海に落下

○ 11日(水)

- ・ 韓国政府が、我が国政府による特定3品目の「個別輸出許可」への切替措置(7月4日実施)に関し、世界貿易機関(WTO)に提訴

○ 13日(金)

- ・ 米国財務省が、「Lazarus Group」など北朝鮮が国家的に主導する3つのハッキンググループを制裁対象に指定したと発表
- ・ オウム真理教主流派(「Aleph」)が、秋季集中セミナーを開催(~16日、20~23日、埼玉など)
- ・ 北方領土での共同経済活動をめぐり、ゴミ処理に関する我が国専門家の視察団(8人)が国後島を訪問し、現地のゴミ処理の関連施設を視察(~16日)

○ 14日(土)

- ・ 米国のトランプ大統領が声明を發出し、将来の「アルカイダ」最高指導者候補と目されていたハムザ・ビン・ラディンが、米国の対テロ作戦により、アフガニスタン及びパキスタン国境地域で死亡したと発表
- ・ サウジアラビア東部・東部州アブカイク及びフライスに所在する国営石油会社「サウジアラムコ」の石油施設が、複数のドローン及び巡航ミサイルによるとされる攻撃を受け、石油生産を一部停止。イエメンのシーア派系武装勢力「フーシー派」が犯行声明を發出

- ・ ソマリア・モガディシュで、武装集団が、同国大統領官邸に対する砲撃を実行し、少なくとも1人が死亡、3人が負傷。「アル・シャバブ」が犯行声明を發出

○ 15日(日)

- ・ 共産党が、第7回中央委員会総会を開催し、参院選の総括を行うとともに、「第28回党大会成功をめざす党勢拡大運動」(~令和2年1月末)を提起(東京)
- ・ 右派系グループが、「日韓国交断絶」を訴える街宣活動を実施(東京、熊本など)

○ 16日(月)

- ・ 台湾が、ソロモン諸島との断交を発表。中国は、21日、ソロモン諸島との国交を樹立

○ 18日(水)

- ・ 北朝鮮の宋日昊朝日国交正常化担当大使が、「(安倍晋三総理は)前提条件なしに首脳会談を行うと述べたが、核・ミサイル・拉致問題が論議されねばならないこと自体が前提条件。(日朝対話に向けた)日本側の具体的な行動が必要」と発言

○ 20日(金)

- ・ 台湾が、キリバスとの断交を発表。中国は、27日、キリバスとの国交を樹立

○ 25日(水)

- ・ ロシアのプーチン大統領が、米国が制裁を科しているベネズエラのマドゥローロ大統領と会談。「ロシアはベネズエラの合法的な政権を常に支持している」と発言

○ 27日(金)

- ・ 中国国務院新聞弁公室が、白書「新時代の中国と世界」を発表
- ・ 中国の王毅外交部長が、国連総会に合わせてニューヨークを訪問中(22~28日)の茂木敏充外相と会談し、「中国側は、日本側と次の段階のハイレベルな往来について計画・準備し、両国関係が正常な軌道に沿って発展するようにしたい」と発言

○ 29日(日)

- ・ 右翼団体が、「反中共デー」と称し、「尖閣諸島死守」を訴える街宣活動を実施(全国各地)

○ 30日(月)

- ・ マリ中部・モプティ州のブルキナファソとの国境付近で、武装集団が、同国軍基地及びG5サヘル合同軍基地を襲撃し、少なくとも兵士25人が死亡、60人が行方不明。「ジャマア・ヌスラ・アル・イスラーム・ワル・ムスリミーン」(JNIM)が犯行声明を發出(10月7日)
- ・ 米国財務省が、平成30年(2018年)米国中間選挙への干渉を試みたとして、ロシアの4団体、7個人等を制裁対象に指定

【10月】

○ 1日(火)

- ・ 中国・北京で「建国70周年」祝賀大会が開催

○ 2日(水)

- ・ 北朝鮮が、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を発射。約450キロメートル飛翔し、我が国排他的経済水域(EEZ)内に落下。北朝鮮メディアは3日、「新型の潜水艦弾道弾『北極星3』型試験発射を成功裏に実施した」と報道

○ 3日(木)

- ・ プーチン大統領が、ヴァルダイ会議にて、「ロシアは、ミサイル攻撃に関する早期警戒システムの構築で中国を支援している」と発言

○ 4日(金)

- ・ 香港政府が、「緊急状況規則条例」に基づき、「覆面禁止規則」を制定

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

○ 5日 (土)

・ 米朝実務協議が開催され(スウェーデン・ストックホルム)、協議後、北朝鮮側首席代表の金明吉巡回大使が、「協議は決裂した」と表明したのに対し、米国防務省は、「協議内容を反映していない。米国は創造的なアイデアを提示した」と反論

○ 8日 (火)

・ 国連安保理が、北朝鮮による潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)発射(2日)を受け、非公開会合を開催。英仏独など欧州6か国が同発射を非難する共同声明を発表

○ 9日 (水)

・ 中国の李克強総理が、訪中したソロモン諸島のソガバレ首相と共に中国とソロモン諸島の「一帯一路」の共同推進に関する了解覚書の調印に立会い

○ 10日 (木)

・ 中国の劉鶴副総理らが訪米し(～11日)、米国のライトハイザー通商代表及びムニューシン財務長官らと米中経済・貿易ハイレベル協議を実施

○ 11日 (金)

・ インドネシア西部・バンテン州パンデグララン県で、ISIL支持者の夫婦が、同国のウィラント政治・法務・治安調整相らを刃物で刺し、同調整相ら4人が負傷

・ 習近平国家主席が、インド・ネパールを訪問(～13日)

○ 20日 (日)

・ 過激派が、「即位礼正殿の儀」に対し、反対集会・デモを実施(～22日、東京など)

○ 22日 (火)

・ ロシアのプーチン大統領が、トルコによるシリア侵攻を受け、トルコのエルドアン大統領と会談。トルコ・シリア国境のシリア側地域からのクルド人武装勢力の撤退、ロシア軍警察の派遣などで一致

○ 23日 (水)

・ 中国の王岐山国家副主席が、習近平国家主席の特使として「即位礼正殿の儀」(22日)に合わせて来日し(21～25日)、安倍晋三総理と会談。来春の習主席の国賓訪日に向けて協力していくことなどを確認

○ 24日 (木)

・ ロシアは、アフリカの各国代表及び地域組織代表を招待し、「ロシア・アフリカ・サミット」を初開催。ロシアのプーチン大統領は「アフリカの国々や地域組織との関係の発展は、ロシアの対外政策優先事項の一つである」と発言

○ 25日 (金)

・ 北朝鮮が、韓国統一部及び現代峨山に通知文を送付し、金剛山観光地区にある韓国側施設の撤去に向けた書面での協議を要請

・ 中国海軍艦艇2隻が、対馬海峡を北上し、日本海へ向けて航行。同2隻は、29日、対馬海峡を南下し、東シナ海へ向けて航行

○ 27日 (日)

・ 米国のトランプ大統領が、米国防軍特殊部隊がシリア北西部・イドリブ県バリシャ村郊外で実施した作戦に際し、ISIL最高指導者バグダディが自爆して死亡したと発表

・ 中国海軍艦艇3隻が、沖縄本島と宮古島の間を北上し、東シナ海へ向けて航行

○ 28日 (月)

・ 中国共産党が、北京で第19期中央委員会第4回全体会議を開催(～31日)

・ 右翼団体が、「竹島奪還の日」と称し、「竹島奪還」を訴える街宣活動を実施(全国各地)

○ 29日 (火)

・ 中国空軍機1機が、東シナ海上空対馬の南方付近を往復飛行

・ 北方領土での共同経済活動として、観光パイロットツアーが実施され、我が国の観光客、政府関係者ら44人が国後島及び択捉島を訪問(～11月2日)

○ 30日 (水)

・ 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、姜漢玉(韓国の文在寅大統領実母)の死去に際して弔電を送付

○ 31日 (木)

・ 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。それぞれ約350～400キロメートル飛翔し、日本海に落下

・ ISILが、最高指導者バグダディの死亡を認めるとともに、新最高指導者としてアブ・イブラヒム・アル・ハシミ・アル・クラシが選出されたと発表

[11月]

○ 3日 (日)

・ 中核派が、「全国労働者総決起集会」を開催(東京)

○ 4日 (月)

・ 安倍晋三総理が、ASEAN関連首脳会議の出席に合わせて、タイ・バンコクで中国の李克強総理と会談。両国首脳は、来春の習近平国家主席の国賓訪日を有意義なものとするべく、協力していくことで一致

・ インド北西部・ジャム・カシミール州スリナガルの市場で、手りゅう弾が爆発し、1人が死亡、45人が負傷

・ 共産党が、第8回中央委員会総会を開催し、「党綱領の一部改定」、「第28回党大会決議案」を提起(～5日、東京)

○ 6日 (水)

・ ウズベキスタンとの国境に設置されたタジキスタン側検問所で、武装勢力20人による襲撃が発生し、タジキスタン治安当局の2人が死亡したほか、武装勢力の17人が死亡。ISILが犯行声明を发出(8日)

○ 7日 (木)

・ イランが、核合意「包括的共同作業計画(JCPOA)」の一部履行停止措置「第4弾」として、濃縮関連活動が制限された同国中部フォルドにある地下濃縮施設において、ウラン濃縮活動を再開した旨発表

○ 12日 (火)

・ ボリビア大統領選挙における不正疑惑への抗議デモを受け、モラレス大統領(当時)がメキシコに亡命

○ 13日 (水)

・ アフガニスタン・カブールで、カナダ系民間警備会社の車両に取り付けられた爆弾が爆発し、12人が死亡、外国人4人を含む20人以上が負傷

・ インドネシア西部・北スマトラ州メダンのメダン警察署内の駐車場で、男が自爆し、警察官及び市民ら6人が負傷

○ 14日 (木)

・ 革労協解放派主流派及び反主流派が、「大嘗宮の儀」に対し、街宣活動を実施(東京)

○ 19日 (火)

・ オウム真理教上祐派(「ひかりの輪」)が観察処分期間更新請求(平成23年(2011年)、4回目/平成26年(2014年)、5回目)に際し公安調査庁が事実をわい曲した証拠を作成したことなどにより名誉が毀損されたとして損害賠償及び謝罪広告を求めて提起した訴訟において、東京地裁が、上祐派の請求を棄却

■ : 国外で発生した事案

■ : 国内で発生した事案

○ 20日 (水)

- ・ オウム真理教主流派(「Aleph」)が観察処分期間更新決定(平成27年(2015年), 5回目)の取消しを求めて提起した訴訟において、東京高裁が、一審判決の国敗訴部分(同決定のうち上祐派(「ひかりの輪」)を対象とした部分を取り消した部分)を取り消し

○ 22日 (金)

- ・ 韓国政府が、「日韓秘密軍事情報保護協定」(日韓GSOMIA)の終了通告(8月22日発表)の効力停止、我が国政府による特定3品目の「個別輸出許可」への切替措置に関する世界貿易機関(WTO)への提訴(9月11日)手続の停止を発表

- ・ G20愛知・名古屋外務大臣会合(~23日)に際し、茂木敏充外相がロシアのラブロフ外相と会談。ラブロフ外相は同会合の総括会見(23日)で、ロシアと中国が主要な脅威であるとの認識の下、米国が、日本などとの連携を構築すると公言している旨発言

○ 24日 (日)

- ・ 香港で区議会議員選挙が実施され、全452議席のうち、民主派とされる候補者が8割以上の議席を獲得。投票率は71.2%と過去最高を記録

○ 25日 (月)

- ・ 茂木敏充外相が、G20愛知・名古屋外務大臣会合(22~23日)に合わせて来日した中国の王毅外交部長と会談し、来春の習近平国家主席の国賓訪日を「日中新時代」にふさわしい有意義なものとするべく、協力していくことで一致

- ・ 第1回日中ハイレベル人的・文化交流対話(日本側議長:茂木敏充外相, 中国側議長:王毅外交部長)が開催され(東京), 2020年を「日中文化・スポーツ交流推進年」として、スポーツを含む人的・文化交流を一層推進することで一致

○ 28日 (木)

- ・ 北朝鮮が、短距離弾道ミサイル2発を発射。それぞれ約380キロメートル飛翔し、日本海に落下

○ 29日 (金)

- ・ 英国・ロンドンのロンドン橋付近で、刃物を持った男による襲撃テロが発生し、2人が死亡、3人が負傷。ISILと関連を有する「アー马克通信」がISILの犯行と主張(30日)

■ 公安調査庁 WEBサイトのご案内



「回顧と展望」は、公安調査庁ウェブサイトでもご覧になれます。

- Twitter公式アカウント
@MOJ_PSIA

- 公安調査庁YouTubeチャンネル

